

中・高 部活動に休養日 教員・生徒の負担軽減を図る

文科省が指針をへん

文部科学省は、中学校や高校の部活動について、休養日を設けるよう学校に求める案をまとめました。成長期の子どもを苦しめ、教職員の多忙化を招いている過剰な部活動を適正化することがねらいです。文科省は来年度にもガイドラインをつくり、休養日がどのくらい必要かなどの基準を示す方針です。

外部指導者視野に

勝利至上主義に陥った部活動はときに教員による体罰を招き、過度な練習が成長期の子どもに与える影響も懸念されました。

文科省は4月、教職員の負担軽減策を考える省

グラフ1 部活動顧問をしている教員の1カ月の平均残業時間



「全教の勤務実態調査2012」から

内会議を設置し、特に部活動に焦点をあてて検討をすすめてきました。来年度の早い時期に教員、生徒、保護者を対象に部活動の実態を調査の上、中間まとめを作成。まとめをうけて、適切な休養日のあり方などをスポーツ医科学の視点から研究し、ガイドラインをつくりま

長時間労働解消は急務

中高の部活動の休養日に関する文科省のガイドライン作りは約20年ぶりです。1996年の調査研究報告では、▽中学校でしゅう2日以上以上の休養日を設定▽平日は長くても2、3時間程度以内になどを提案しています。各地の教育委員会も「週1回は休日」などの指針を出していますが、現場の対応はまちまちで負担が解消されているとはいえません。

全日本教職員組合（全教）の勤務実態調査（2012年）では、部活動顧問の教員の40・8%が月100時間以上も残業していました。（グラフ1）

なかでも、部活動の顧問を断りにくい青年教職員は過酷です。全教青年部の実態調査（11年～12年）では、約4割の顧問

が土日とも活動していました。青年部は文科省交渉を繰り返して、部活動が長時間労働を招く最大の要因だとして改善を求めました。

実効性のある指針にするために

今回の文科省の方針は、教職員の長時間労働の解消に向けた前進といえます。しかし、過去の同様の施策はほとんど実行に

移されていません。対外試合や内申書、競技成績の評価など、子どもや教師を部活動に駆り立ててきた要因や制度を直視し、ゆとりをもって指導できる教育内容も同時に示すことが、ガイドラインに実効性もたせるために必要なのではないのでしょうか。



和泉市の学校給食を良くする会 第4回市民学習会

NHK「ひとりでできるもん」の坂本廣子さん

食べることも生きることも

～学校給食から子どもの食と防災について考えよう！～



と き： 6月25日（土）
午後2時～4時

ところ： 和泉市コミュニティセンター
1階中集会室

講 師： 坂本 廣子さん

（キッズキッチン協会会長・まなぼうさいラボ副会長）

子どもたちのために、最善の教育条件を確保しよう！

泉北教組への加入をうったえます。